川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

令和7年6月30日 午前10時00分~午前10時42分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員(10人)

委員長 山元 委 坂 口 健 太 岡川 員 委 副委員長 森永靖子 員 坂口正幸 委 員 井上勝博 富 吉 雄 二 委 員 委 員 今塩屋 裕 一 委 員 上野真一 委 員 成川 幸太郎 委 員 小林 健

○その他の議員(4人)

議員 松澤 力議員 宮野健一

議員 松野信作 議員 佐多貴文

○説明のための出席者

 未来政策部長
 下門隆嗣

 企画政策課長
 中保哲男

 市民安全部長
 上戸理志

防災安全課長 前 田 隆 盛原子力安全室長 宮 田 高 敬

次長(危機管理担当) 遠 矢 一 星

○事務局職員

事務局長田代健一議事調査課長久米道秋

課長代理上川雄之議事調査担当主幹原浩一

○審査事件等

- 1 調査事項
 - (1) 川内原子力発電所の運転状況について
 - (2) 令和6年度原子力総合防災訓練の振り返り及び令和7年度原子力防災訓練における改善について
 - (3) 薩摩川内市原子力防災計画避難計画の一部見直しについて
 - (4) 祁答院支所への原子力防災システム等緊急連絡設備の整備について
- 2 行政視察について

○会議の概要

- 1 川内原子力発電所の安全対策及び関連する諸問題に関する調査
 - (1) 川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は76.4%であること、使用済燃料の貯蔵率は貯蔵容量に対して77.2%であること、新燃料は76体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象は該当がないことについて報告があった。

(2) 令和6年度原子力総合防災訓練の振り返り及び令和7年度原子力防災訓練における改善について

当局から、訓練の振り返りと改善方針の策定、改善項目の分類と対応状況、住民アンケート結果について説明を受けた。

その後、委員から「原子力防災アプリについては、ダウンロード率を向上させるため原子力災害に限定せず、風水害・地震等も含めた総合防災アプリの開発を県へ提案してはどうか」との質疑があり、当局から「県との協議の中で提案してみたい」旨の答弁があった。

また、委員から「住民参加について「住民参加が少ない」「飛び入り参加ができない」などの声があることから、目標人数を設定するとともに、自由参加の仕組みを検討すべきではないか」との質疑があり、当局から「これまで地区を通じた募集を中心としているが、今後県との検討の余地はあると考える。日頃から多くの市民に興味を持ってもらって、訓練参加につながるよう取り組みたい」旨の答弁があった。

(3) 薩摩川内市原子力防災計画避難計画の一部見直しについて

当局から、見直しの背景、見直しのスケジュール、変更内容(湧水町の避難施設と収容人数の修正、自 治会合併に伴う避難先の修正)について説明を受けた。

(4) 祁答院支所への原子力防災システム等緊急連絡設備の整備について

当局から、整備の目的、経緯、整備内容等について説明を受けた。

その後、委員から「祁答院支所が移転先である構想は以前からあったが、今まで整備していなかったということか」との質疑があり、当局から「以前から県へ要望しており、今回整備が実現した」旨の答弁があった。

2 行政視察について

7月16日から18日まで、六ケ所再処理工場、東海発電所及び東海第二発電所へ行政視察を実施することを決定した。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会 委員長 山 元 剛